

令和4（2022）年度学生生活支援室活動報告* —コロナ禍3年目の学生支援—

荒木 史代*1, 般若 郁子*2, 譽田 優子*2

The Student Guidance Office 2022 Annual Report : Support for Students in Third Year under COVID-19 Pandemic

Fumiyo ARAKI *1, Ikuko HANNYA and Yuko KONDA

*1 Organization for Fundamental Education

This article reported statistics and some activities in the student guidance office as 2022 annual report, and examined the effects of support for students in third year under the coronavirus disease 2019 (COVID-19) pandemic. From the statistics, it was found that both the number of counseling and the number of users of the free space decreased in 2022 compared to 2021. This decrease was attributed to staff multitasking. In the third year of the pandemic, consultations related to academic issues, career paths, and employment accounted for 70%, suggesting a return to pre-pandemic conditions. Although the use of online counseling, which were widely utilized during the pandemic, decreased by 15%, it is expected that both online and face-to-face counseling will continue to be utilized after the pandemic subsides. in the future.

Key Words : 学生相談, 新型コロナウイルス感染症流行, 令和4年度活動報告, 学生生活支援室

1. 緒 言

2020年以降の世界的な新型コロナウイルス感染症流行のもと、令和4年（2022年）度は、新型コロナウイルス感染症流行下3年目を迎えた。令和2年（2020年）5月20日時点で、遠隔授業（対面授業併用を含む）を実施していた大学・高等専門学校（以下、大学等）は90.0%、対面授業を実施していた大学等は3.1%であったが（文部科学省、2020）、令和4年（2022年）度後期は、全面対面で実施すると回答した大学等は55.5%、開講する授業の7割以上を対面授業とする予定と回答した大学等は7割以上を占めている（文部科学省、2022a）。このように、新型コロナウイルス感染症流行3年目を迎え、大学生の学びの環境が新型コロナウイルス感染症流行前に戻りつつあるものの、32.3%の大学等で対面授業と遠隔授業を併用する状況にあり（文部科学省、2022a）、大学生の学びの様式も多様化しつつある。

一方で、新型コロナウイルス感染症流行前の令和元年（2019年）度の中途退学者数74,129人、休学者数77,287人と比較し、令和2年（2020年）度は、中途退学者数57,913人、休学者67,034人、令和3年（2021年）度は、中途退学者数57,875人、休学者65,143人と少ないものの、経済的困窮や学生生活不応・修学意欲低下、心神耗弱・疾患など新型コロナウイルス感染症を理由とした中途退学者数、休学者数は、令和3年（2021年）度は令和2年（2020年）度と比べ若干増加している（文部科学省、2022b）。また、第58回学生生活実態調査（全国大学生生活協同組合連合会、2023）によると、学生が「日常生活で気にかかっていること」として、「心身の不調・病気など健康のこと」は、コロナ禍前の2019年調査結果9.4%であったが、コロナ禍以降2020年から2022年の調査結

* 原稿受付 2023年5月8日

*1 基盤教育機構

*2 学務課 学生生活支援室

E-mail: f-araki@fukui-ut.ac.jp

果は11%近くを推移している。一方で、同調査による「対人関係がうまくいかないこと」に関しては、コロナ前の2019年調査結果の11.3%よりも、コロナ禍の2020年は17.3%、2021年は17.2%と増加していたものの、2022年の調査結果では14.3%と若干減少している。一方で、大学生の自殺者数は、コロナ禍前の2019年は389名であったが、コロナ禍後の2020年は416名、2021年は431名と400名を超え増加している（厚生労働書、2022）

このように、新型コロナウイルス感染症流行下において、この3年間で大学生の学びを取り巻く環境は多様化し、学生のメンタルヘルスにも大きな影響を与えている。藤原・伊藤（2022）は、新型コロナウイルス感染症流行前後の学生相談機関に来談した学生の主訴が、感染流行前の「研究」から感染流行後は「感情的苦痛」に変化していることを報告している。また、慶野（2022）は、コロナ禍1年目の2020年度前期から夏にかけて各大学の学生対象に行われた複数の調査において、通常より高い不安や抑うつ、身体的症状等が見いだされたことから、多くの大学生が厳しいストレス化におかれていたことを指摘している。このような状況下において、各大学の学生相談機関では、新型コロナウイルス感染症流行拡大に伴い学生相談活動が大きく制限される中で、学生支援を継続するために、対面を前提としていた支援活動から遠隔形式への支援活動へと大きく切り替わっていった（江上、2022）。コロナ禍前の2019年度は対面相談が9割近くを占め、電話相談やオンラインシステムを用いた相談は5%以下であったにもかかわらず、コロナ禍後の2020年度は、対面相談以外のオンラインシステムを用いた相談を、新たに始めた、または、以前に比べて増加したと回答した大学は9割近くを占めていた（杉江ら、2022）。また、岩田ら（2022）は、全国の学生相談機関の遠隔相談の実施状況を調査した結果、2020年5月時点では「対面」が4～5割、「電話」が8割近くに及んでいたが、同年10月以降、「対面」「電話」「電子メール」「ウェブ会議システム」等相談方法が多様化していることを明らかにした。本学においても、2020年度の相談方法は「電話」が7割、「対面」が2割～3割（荒木・小谷、2021）、2021年度は「電話」が2割～3割、「対面」が7割、「オンライン」は2%程度であり（荒木ら、2022）、岩田ら（2022）と同様の結果であった。また、このようなオンラインを用いた学生相談活動が、学生が大学へ登校できない中で継続相談が維持できたこと（足立、2022）、間接的な対人場面で訓練として機能することで、元々不安や緊張が高い学生の問題が改善されたこと（田畑、2022）等有効であったことが示されている。

本学では、2020年度前期はすべての授業が遠隔授業にて開講され、後期は一部実験や演習等のみを対面授業とした。2021年度は、教養科目は遠隔授業、専門科目は対面授業にて開講され、専門科目の受講のために、学生は週3日大学への登校が可能となった。さらに、2022年度は、専門科目に加えて、教養科目のうち、外国語科目、また数学科目の対面授業が再開され、学生は週1日のみ遠隔授業を自宅等にて受講し、大学祭も3年ぶりに開催されるなど行事等の実施も新型コロナウイルス感染症流行前の状況に戻りつつある。

以上のような令和4年（2022年）度のコロナ禍での学生相談活動をふまえ、本稿では、平成27年（2015年）度以降「学生生活支援室活動報告」として、継続して報告してきた学生生活支援室の活動と利用者統計に加え、新型コロナウイルス感染症流行下3年目における本学・学生生活支援室の活動について、その成果と課題を検証することとする。

2. 活動報告

令和4年（2022年）度の学生生活支援室の活動内容として、1) UPIを用いたスクリーニング・アセスメントとその後の対応、2) 障害学生支援、3) 学生生活支援室・利用学生と卒業生の交流会、の取り組みについて報告する。

2.1 UPIを用いたスクリーニング・アセスメントとその後の対応

2.1.1 UPIを用いたスクリーニング・アセスメント

2015年度より、4月に実施される健康診断時に全学生を対象に、支援が必要な学生を早期に発見し支援につなげることを目的とした「University Personality Inventory（以下、UPI）（平山・全国大学メンタルヘルス研究会、2011）を用いたスクリーニング面接を、全学生対象に実施してきた。これは、健康診断時に、学生がUPIを実施した後、面接ブースにて学生生活支援室スタッフ（以下、支援室スタッフ）がUPIの結果を参照しながら、学生に数分間の面接を行うものであった。その際、相談希望のあった学生、支援室スタッフが、支援が必要だと感じた学生に

対して後日電話連絡を行い、学生生活支援室にて改めて面談の機会を設定していた。令和2(2020)年度は新型コロナウイルス感染症拡大により、例年4月に実施される健康診断が7月3日に延期となり、上記の方法でのUPIの実施が困難となり、大学が導入している教育支援サービス「manaba」を用いてオンライン上でUPIを実施した。

令和4年(2022)年度は、健康診断は実施されたものの、多くの学生が集まる健康診断会場での感染予防のため、これまで実施していた全学生対象のスクリーニング面接の手続きを変更して実施した。令和4年(2022)年3月30日、4月11日から13日の4日間の健康診断において、検査項目の1つとしてUPIとスクリーニング面接を実施した。令和4年(2022)年度は、例年とは異なり履修登録ガイダンス時に予め配付したUPIを各自が実施した後、健康診断会場にて支援室スタッフに提出した。次に、学生が提出したUPIに基づき、令和3年(2021)年度と同様に、支援室スタッフがトリアージを行い、スクリーニング面談の必要な学生を選定した。選定基準は、UPI初見にて「はい」回答が多い学生、相談希望ありに回答した学生、口頭で相談希望を訴えた学生であった。支援室スタッフがトリアージにて選定した学生に対して、面接ブースにて支援室スタッフがUPIの結果を参照しながら、学生に数分間の面接を行った。

2.1.2 UPIを用いたスクリーニング面接の結果とその後のフォロー

健康診断が行われた4日間に、2087名の学生にUPIを実施し、実施率は93.7%であった。トリアージの結果、支援室スタッフがスクリーニング面接を行ったのは、198名(9.5%)であり(Table 1)、相談希望者・要連絡学生は80名であった。そのうち、本スクリーニング面接の前までに学生生活支援室を定期的に利用していた学生33名、健康診断後に自主的に学生生活支援室に来談した2名、身体面の不調等を訴え医務室利用を勧めた4名を除く41名に電話連絡を行った。その結果、学生生活支援室からの電話連絡後に来談した学生は12名(30.8%)、「今は問題ない」などの理由で連絡時には相談を希望しなかった学生は25名、連絡がとれなかった学生が4名であった。連絡後に来談した学生12名のうち8名が継続的な相談を希望した。なお、令和3年度の健康診断を受診した学生は2127名(受診率94.8%)であった。

Table 1 2016年度から2021年度のUPIを用いたスクリーニング面接の結果

	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
総実施者数	2181名	2180名	2193名	2195名	1775名	2165名	2087名
心配な学生 ^{*1}	411名	270名	266名	242名	137名	274名	198名
相談希望者・要連絡学生	46名	78名	52名	73名	137名	124名	80名
支援室利用学生	14名	24名	21名	17名	13名	20名	33名
自主来談	2名	3名	2名	11名	1名	5名	2名
その他 ^{*2}	—	—	—	2名	4名	10名	4名
連絡者数	30名	51名	29名	43名	119名	89名	41名
UPI後来談者	4名	19名	16名	16名	8名	23名	12名
内)継続面接希望者	—	10名	6名	6名	8名	15名	8名
相談希望なし	16名	20名	9名	16名	92名	42名	25名
当日来談なし	2名	2名	1名	1名	—	2名	0名
連絡が取れない学生 ^{*3}	8名	10名	3名	10名	19名	22名	4名
内)6月以降の来談者	—	4名	1名	0名	2名	1名	1名

*1 「心配な学生」はUPI(もしくはUPI実施後の面談)においてカウンセラーが主観的に判断した要支援学生。2020年は、学生の回答したUPIの結果から抽出した。2021年、2022年はUPIの結果、スクリーニング面接を実施した学生数。

*2 「その他」は連絡手段なし(電話番号が変わっていた等)学生や医務室に紹介した学生

*3 「連絡が取れない学生」は電話をかけたが出なかった学生

2.2 障害学生支援

学生生活支援室は、障害学生支援申請の窓口としての機能を果たしており、支援室スタッフは、平成26(2014)年度の設置当初から障害学生支援委員会の委員を務めている。以下に、障害学生支援委員会が企画、実施している修学支援、就労支援、移行支援について、令和4年(2022)年度の状況、活動を報告する。

2.2.1 修学支援

令和4年(2022)年度は、前期5件・後期6件の計11件(延べ件数)の修学支援申請があり、障害学生支援委員会での審議の結果、11件すべての学生に対して修学支援を実施した。2022年度の支援学生の実数は7名であり、2022年度に初めて修学支援申請を行った学生は5名である。そのうち、1名の学生が、修学支援申請後に休学に至っている。2022年度の支援学生7名の障害分類(日本学生支援機構による)の内訳は視覚障害1名、病弱・虚弱1名、精神障害2名、発達障害3名である。具体的な支援内容は、教科書の電子データ化・座席位置の配慮(視覚障害)、症状悪化による授業欠席の場合のオンラインでの対応(病弱・虚弱、精神障害)、実験における個別支援・対面授業でのPC持ち込み(発達障害)等であった。視覚障害学生に対する教科書の電子データ化は、大学図書館と連携して実施した。令和3年(2021)年度より開始したFUTアシスタント^{*1}を利用して障害学生へ支援を行う取り組みを継続し、教科書の電子データ化、実験における個別支援などの支援を行った。

2.2.2 就労支援

就労支援として、令和4年(2022)年度は、障害学生対象職場見学とインターンシップ、障害学生・保護者対象の就職セミナー、障害学生支援と就労移行に関する情報交換会@福井2022を実施した。

障害学生対象職場見学とインターンシップは、石川県と福井県の企業3社、就労移行支援所2事業所の協力により実施した。企業3社への職場見学は、オンライン1回、企業訪問3回の計4回実施し、延べ18名の学生が参加した。これらの訪問した企業のうち2社では、実際に障害学生が業務体験を行う機会を得た。また、令和4年(2022)年度初めて、企業での障害学生対象インターンシップを実施し、5日間(1日目;企業、4日間;オンライン)の研修に2名の学生が参加した。就労移行支援事業所へのインターンシップは、事業所2か所の協力を得て、各5日間実施し、夏季休業中に1名、春季休業中に2名の計3名が参加した。

障害学生・保護者対象の就職セミナーは、平成30年(2018)年度より開催し、令和4(2022)年度は5回目の開催であった。10月29日(土)10:00-12:00に対面にて実施し、学生8名(内訳;1年生2名、2年生1名、3年生4名、4年生1名)、保護者7名(内訳;1年生2名、3年生3名、4年生2名)の計15名が参加した。過去3回の就職セミナーと同様に、ハローワーク福井、就労移行事業所の各担当者が、障害枠での就労・就職活動や、就労移行支援事業について講演した。また、学生生活支援室兼任教員、本学就職支援課職員より、本学での就職支援について説明した。また、今年度初めて、卒業生と卒業生が就職した企業の上司が、実際の就職活動・就労の体験談、また社内での支援について説明した。参加者対象の事後アンケートから、「就職支援の形態と障害者雇用の実態について知ることができた。(学生)」「インターンシップ、就職活動にどのように取り組んでいけばよいか知れてよかった。(学生)」「息子が大学に入学して、毎年参加してきました。年々セミナーの内容が障害者に寄り添ってくれる内容になっていると感じました。保護者としても嬉しく思います。(保護者)」等、本就職セミナーに対して肯定的な評価が得られた。

障害学生支援と就労移行に関する情報交換会@福井2022を、令和元年(2019)年に開催した東京大学・障害と高等教育に関するプラットフォーム形成事業(以下、PHED)主催の障害学生支援と就労移行に関する情報交換会(福井エリア)の後継の会として引き続き開催し、令和4(2022)年度は4回目の開催であった。9月2日に、福井工業大学・金井講堂にて開催し、北陸や福井県内の就労支援に関わる行政・教育・福祉・企業関係者34名、東京大学PHEDから3名、京都大学高等教育アクセシビリティプラットフォーム事業から1名が参加した。PHED事業代表者の東京大学・先端科学技術研究センター・教授 近藤武夫先生より「障害学生の就労移行に関する新しい取り組み」について話題提供がなされた。また、これまでの本情報交換会の「つながり」から派生した「取り組み」として、3つの実践報告がなされた(①PHED・SIG-EP「災害等の緊急時対応に関する部会」報告(福井工業大学・竹田周平先生)、②福井県「発達障がい児者への福井型就労支援プロジェクト」報告(福井県立大学・清水聡先生)、③未来協働プラットフォームふくい推進事業「地域社会での活躍に向けた障害のある方への就労機会の創出」プロジェクト報告(参加学生、福井工業大学・荒木史代))。その後参加者が4~5名の小グループに分かれ、グループディスカッションを行った。事後アンケートの結果、参加者の9割以上から「満足した」

*1「福井工業大学 学内ワークスタディに関する規程」により、大学業務へ補助的に従事させる学生を「FUTアシスタント」と称し、雇用している。

という回答が得られ、改めて県内外の障害学生支援、就労支援関係者間にて、地域連携や地域課題の解決に向け、情報共有がなされた貴重な機会となった。

2.2.3 移行支援

平成27年(2015年)度より、福井工業大学附属福井高校・特別支援教育委員会と福井工業大学・障害学生支援委員会が年2回移行支援会議を実施している。令和4年(2022年)度は、11月30日に第1回移行支援会議を、3月3日に第2回移行支援会議を開催した。第1回移行支援会議には、高校教員9名、障害学生支援委員会委員(大学教職員)7名が参加し、大学側から附属高校へ、これまで附属高校から本学へ進学した学生の修学状況等の情報共有を行った。また、第2回移行支援会議には、高校教員18名、障害学生支援委員会委員(大学教職員)6名が参加し、令和5年(2023年)度入学予定者16名について、附属高校から大学へ情報提供を受けた。情報提供を受けた16名のうち3名の生徒・保護者と、入学予定学科の教員も同席し、入学前に面談を行った。

2.3 学生生活支援室・利用学生と卒業生の交流会

平成26年(2014年)度より、本学では卒業生の卒後のフォローアップと在学生の就労意欲の向上を目的に、学生生活支援室を利用していた卒業生と現在利用している在学生を対象に、年に1回「利用学生と卒業生の交流会」を開催している。令和4年(2022年)度は、3年ぶりに対面のみで開催とし、9月23日13:00~14:30に、学生生活支援室にて実施した。参加者は卒業生8名(2015年卒:1名、2016年卒:2名、2017年卒:1名、2018年卒:2名、2019年卒:1名、2021年卒:1名)、在学生7名(4年生:3名、3年生:3名、2年生:1名)の合計15名であった。また、支援室スタッフ4名と、今年度初めて就労移行支援事業から2名参加した。

交流会は、コミュニケーションに苦手さを感じている学生生活支援室利用者に配慮して、今年度、初めてグループセッション主体に行い、予め支援室スタッフが割り振った3名~4名のグループに分かれ、各グループに支援室スタッフがファシリテーターとして参加した。各グループでは、1)自己紹介と卒業生の近況報告等の意見交換、2)卒業生より現在の仕事や生活についての報告を行った。最後に、参加者全体でグループセッションにて得られた情報や感想を共有し、就労移行支援事業からの情報提供がなされた。グループセッションでは、卒業生から在校生へ就職活動への助言だけでなく、在校生から卒業研究の進め方などへの質問もなされた。卒業生からは「在学中は学生生活支援室やキャリアセンターへ支援を求める」ことや「障害者雇用枠で支援を受けながら就活すると、多くのサポートがあり、面接にも同行してもらえるためあまり緊張せずに面接に臨める」などの各自の就職活動での体験をふまえた助言がなされ、在校生にとって貴重な機会となった。交流会後に実施したアンケートでは、卒業生からは「在校生の役に立ててよかった」、「来年も参加したい」等の意見、また、在校生からは「障害を持たずともしっかりと相談していきたい」「卒業研究の取り組み方も参考にしたい」等の意見が得られた。

本交流会は卒業生の卒後のフォローアップも目的としており、卒業生にとっては、学生生活において支援を受けた支援室スタッフへの近況報告や相談の機会となっている。今年度は特に、小グループに分かれて実施したこと、就労支援事業所のスタッフが参加したことで、卒業生に対して十分なフォローアップの機会となることを目指した。今後も、卒業生、在校生双方にとって有意義な場となるよう、交流会の開催方法を工夫していきたい。

3. 利用者統計

令和4年(2022年)度の学生生活支援室の利用状況について、過去10年間の利用者数の推移を含む利用者数、個別相談者数、フリースペース(以下、FS)利用者数、新規来談者数とその来談経路について、以下に報告する。

3.1 利用者統計結果

3.1.1 利用者統計結果

過去10年間の学生生活支援室の「来談者総数」、「相談件数」、「その他利用者件数」をFig.1に示した。「相談件数」は、学生本人へのカウンセリングや面談、保護者や教職員からの相談、個々の学生への個別の対応、教職員へのコンサルテーション等、支援室スタッフが個別相談に応じた延べ件数である。「その他利用者数」は、FS利用者数とその他件数を合算したものである。FS利用者数は、FSを利用した学生の総数であり、その他件数は、

窓口のみでの対応や、面談の予約への対応等が含まれる。また、来談者総数は、相談件数とその他利用者件数の合計である。

学生生活支援室の人員構成や構造は、この10年間で変化しており、年度間の来談件数の増減を単純に比較することはできないが(荒木, 2021), 2014年度以降、相談件数は毎年1000件を超えている。特に、2022年度は、過相談件数は過去10年で一番多かった2021年度より減少したものの、新型コロナウイルス感染症流行前2019年度以前と同水準の1207件であった。

続いて、2022年度の月ごとの相談件数、FS利用者件数、その他件数をFig. 2に示した。また、2016年度から2022年度までの相談件数、FS利用者件数、その他件数の内訳をTable 2に示した。2022年度の相談件数は、6月が137件と最も多い。長期休業中の8月、2月、3月に一定数の相談件数があるのは、長期休業中も修学や進路面の支援が必要な学生へ相談対応をした結果であり、これは、新型コロナウイルス感染症流行後の傾向が続いていると考えられる。また、FS利用者件数については、4月が162件と一番多い。FS利用者件数は、学期開始後に増加し、学期末に向けて減少傾向がみられた。

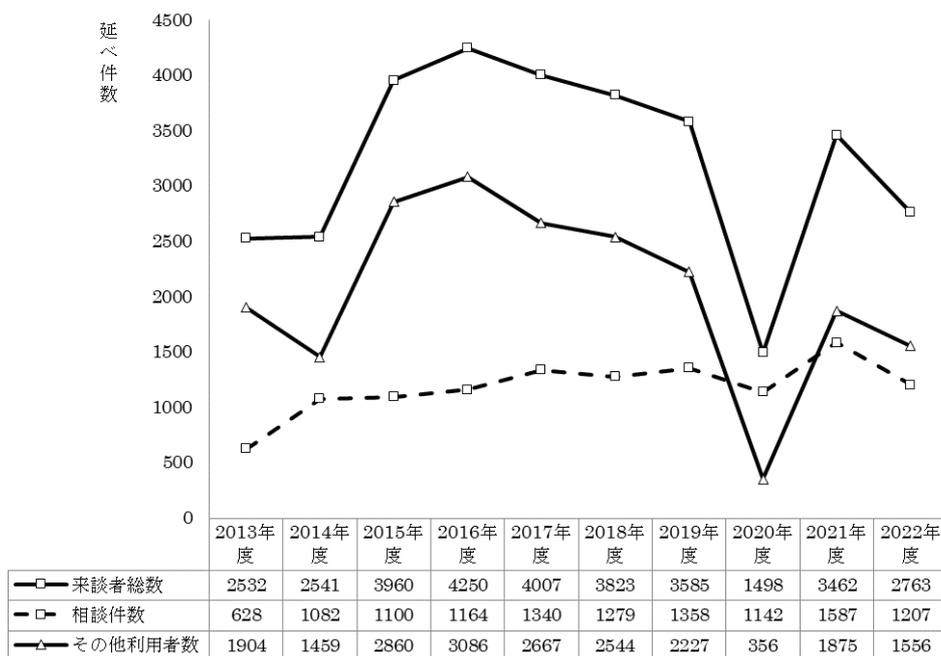


Fig. 1 過去10年間の利用者件数

注) その他利用者数にフリースペース利用者数を含む。

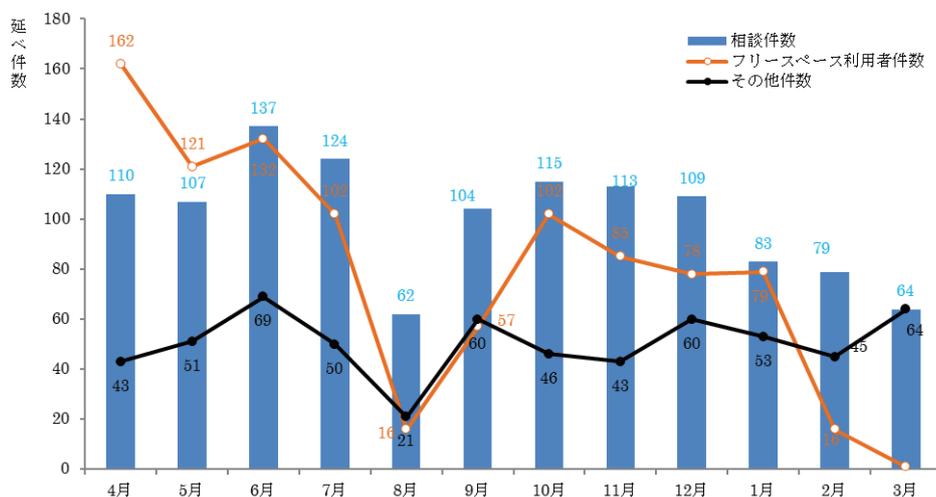


Fig. 2 月別・学生生活支援室利用者内訳(延べ件数)

「相談件数」の内訳は、「カウンセリング」が335件、「面談(相談等)」が553件、「個別対応」が316件、「コンサルテーション」が3件であった(Table2)。また、「その他件数」の内訳は、大学内の教員や他部署の職員と連携した件数を表す「学内部署(連携)」は209件、大学外部の支援機関との連携を表す「外部機関(連携)」は43件であった(Table2)。「外部機関(連携)」が過去7年間で一番件数が多い。これは、障害学生への就労支援において、就労移行支援事業所との連携が増えた結果である。

Table 2. 『相談件数』とその他件数の7年間の比較

	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
相談件数							
カウンセリング	713	807	757	555	269	528	335
面談(相談等)	156	154	148	245	500	553	553
個別対応	279	352	354	523	338	485	316
コンサルテーション	16	27	20	35	35	19	3
計	1164	1340	1279	1358	1142	1585	1207
その他件数							
外部機関(連携)	15	3	6	14	21	11	43
家庭訪問	3	0	0	2	1	0	1
学内部署(連携)	132	114	243	178	89	233	209
その他	371	391	465	409	71	478	352
計	521	508	714	603	182	722	605
FS利用者件数	2565	2159	1830	1624	174	1153	951

3.1.2 個別相談者統計

Fig. 3 に、相談件数(総数 1207 件)における相談内容の分類結果を示した。分類項目は日本学生支援機構(2023)が実施している調査項目を参考にした。2022年度は、例年通り「修学上の問題」に関する相談が52.4%と最も多かった。この「修学上の問題」には、履修登録、学籍異動(退学、休学等)、授業や課題についての相談も含まれている。続いて、「進路・就職」が19.0%、「心理・性格」に関する相談が9.9%であった。

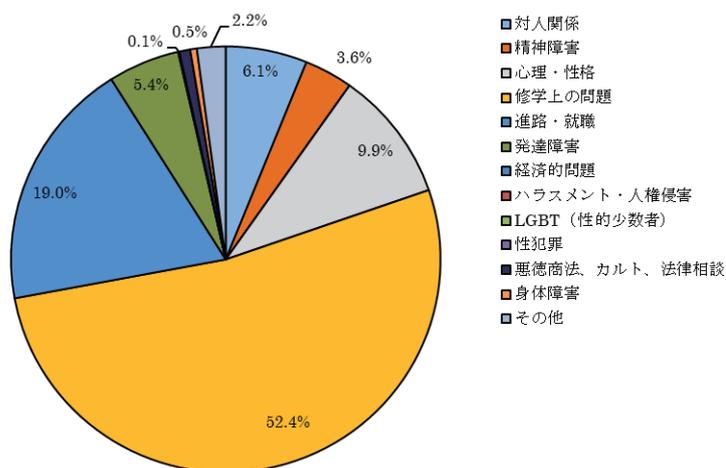


Fig. 3 相談内容(JASSO調査項目)の分類結果

また、Fig.4 に、相談方法の分類結果を、Fig.5 には、月別の相談方法の割合を示した。2020年度は新型コロナウイルス感染症流行のため、大学の入構制限、遠隔授業の実施がなされ、相談手段の7割以上が電話相談であったが(荒木・小谷, 2021)、学生が学生生活支援室にて来談し対面にて面談を行った割合が2021年度は約7割、2022年度は約8割であり、相談対応の主流が対面に戻っている。また、令和4年(2022年)度は、大学への入構が制限された期間がなく、1年を通して、月別の対面での対応は8割近く占めているが、電話やオンラインでの

対応も2割近くある。新型コロナウイルス感染症流行後、対面での面談が主流であるものの、電話やオンライン対応も継続して行っており、学生生活支援室での相談方法が多様化したといえる。

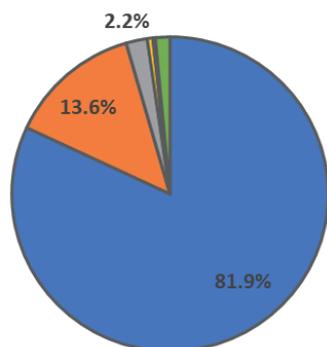


Fig.4 相談「手段」の割合

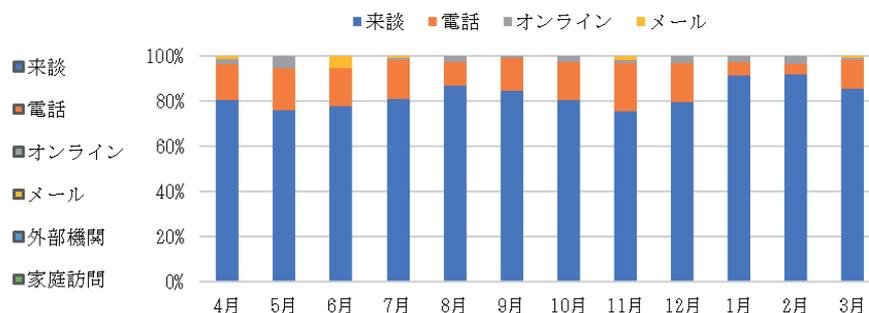


Fig.5 相談「手段」の月別割合

さらに、相談内容別・学年別の相談件数を Table 3 に、月別・学年別の相談件数を Table 4 に示した。4年生からの相談件数(496件; 41.1%)が一番多く、中でも、「修学上の問題」が228件(50.0%)であり、他の学年と比較しても、一番多い。これは、例年と同様の傾向であった。

Table 3. 相談内容の学年別結果 (JASSO調査項目)

相談内容(項目)	学年					院	計
	1年	2年	3年	4年			
対人関係	4	41	11	13	5	74	
精神障害	6	3	7	26	2	44	
心理・性格	5	42	6	57	10	120	
修学上の問題	146	125	119	228	14	632	
進路・就職	3	20	81	120	5	229	
発達障害	3	6	26	30	0	65	
経済的問題	1	0	0	0	0	1	
ハラスメント・人権侵害	0	0	0	0	0	0	
LGBT	0	0	0	0	0	0	
性犯罪	0	0	0	0	0	0	
悪徳商法、カルト、法律相談	0	0	0	10	0	10	
身体障害	2	0	0	4	0	6	
その他	6	8	4	8	0	26	
計	176	245	254	496	36	1207	

Table 4. 月別・学年別相談件数

	学年					院	計
	1年	2年	3年	4年			
4月	23	12	19	50	6	110	
5月	26	24	18	37	2	107	
6月	13	37	31	54	2	137	
7月	23	28	26	45	2	124	
8月	3	10	14	34	1	62	
9月	11	27	22	43	1	104	
10月	22	21	23	47	2	115	
11月	20	24	22	43	4	113	
12月	10	20	25	53	1	109	
1月	12	17	10	40	4	83	
2月	6	20	24	28	1	79	
3月	7	5	20	22	10	64	
計	176	245	254	496	36	1207	

3.1.3 相談者実数

続いて、Fig. 6 に、学生、保護者、教員、職員ごとの相談者の実数を、Table 5 に学科・学年別の学生からの相談実数を示した。なお、Table 5 の学科については、E—電気電子工学科、M—機械工学科、A—建築土木工学科、N—原子力技術応用工学科、F—環境食品応用化学科、K—経営情報学科、D—デザイン学科、S—スポーツ健康科学科、院—大学院を示す(以下、Table 7, 8, 9 も同様)。

2022年度に学生生活支援室にて関わった学生146名のうち、相談対応した学生は88名、保護者は19名であった。また、42名の学生について教員と、42名の学生について職員と相談や情報共有等を行った(Fig. 6)。また、学生生活支援室にて関わった学生146名について、学年別に見ると、高学年(3年、4年)が40名以上と低学年(1年、2年)に比べ多くなっていた(Table 5)。最後に、学生生活支援室に学生本人へ相談対応した146名のうち、卒業延期者は5名、2021年度中の休学者は12名、除籍・退学者は12名、そのうち、休学後に退学した学生は7名であった。また、終業年限4年以上在籍者(過年度生)は6名であり、そのうち、5名は2021年度中に卒業した。

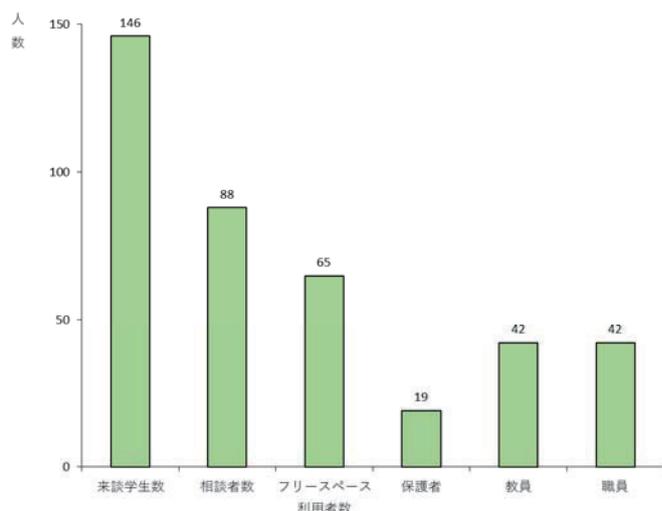


Fig.6 学生(相談・FS)、保護者、教職員の利用者数

注1)42名の学生について教員と、42名の学生について職員と学生生活支援室スタッフが情報共有を行ったことを示す。

注2)「未談学生数」「相談者数」には、UPIによる電話連絡対応を行った学生のうち、継続面談希望者が含まれる。

Table 5. 学科・学年別個別相談数(実数)

学科	学年				院	計
	1年	2年	3年	4年		
E	3	3	7	5	2	20
M	1	1	16	11	0	29
A	2	3	2	5	0	12
N	0	2	5	5	0	12
F	4	6	7	6	1	24
K	12	1	4	1	0	18
D	5	3	5	8	0	21
S	3	4	0	2	1	10
計	30	23	46	43	4	146

3.1.4 FS 利用学生統計

FS 利用学生の延べ利用件数について、月別・学年別の FS 利用件数を Table 6 に、月別・学科別 FS 利用件数を Table 7 に、FS 利用学生数の実数を Table 8 に示した。例年、FS 利用者件数は 1500 件を超える。2020 年度は、新型コロナウイルス感染症流行下で、遠隔授業主体だったため、例年の 1 割程であったが(荒木・小谷, 2021)、2021 年度は週 3 日対面授業が再開され 1153 名が FS を利用した。2022 年度は週 4 日対面授業が再開され、学生の登校日数は増加したが、FS 利用は 2021 年度と比較し、951 件と減少した。2021 年と同様に、FS は対面授業の合間の利用だけではなく、FS にて遠隔授業を受講する学生にも利用されていた。

Table 6. 月別・学年別FS利用件数

	学年					院	計
	1年	2年	3年	4年			
4月	37	28	73	24	0	162	
5月	25	30	46	20	0	121	
6月	32	39	40	21	0	132	
7月	23	27	33	19	0	102	
8月	1	5	9	1	0	16	
9月	23	12	14	8	0	57	
10月	28	21	30	23	0	102	
11月	19	21	30	15	0	85	
12月	25	16	24	13	0	78	
1月	24	13	24	18	0	79	
2月	1	3	8	4	0	16	
3月	0	0	0	1	0	1	
計	238	215	331	167	0	951	

Table 7. 月別・学科別FS利用件数の内訳

	学科									院	計
	E	M	A	N	F	K	D	S			
4月	40	35	1	12	45	24	5	0	0	162	
5月	51	14	2	7	29	16	1	1	0	121	
6月	49	4	5	12	39	19	3	1	0	132	
7月	44	4	5	7	19	16	6	1	0	102	
8月	9	3	0	1	2	1	0	0	0	16	
9月	13	1	3	5	22	13	0	0	0	57	
10月	25	3	4	7	33	26	0	4	0	102	
11月	25	0	6	6	25	19	0	4	0	85	
12月	27	1	5	6	12	25	0	2	0	78	
1月	25	10	2	3	14	23	1	1	0	79	
2月	4	4	0	3	1	1	1	2	0	16	
3月	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	
計	312	80	33	69	241	183	17	16	0	951	

Table 8. FS利用数(実数)

学科	学年				院	計
	1年	2年	3年	4年		
E	1	2	4	2	0	9
M	0	1	14	4	0	19
A	0	2	0	0	0	2
N	0	1	2	2	0	5
F	4	4	2	1	0	11
K	1	0	4	0	0	5
D	8	0	1	0	0	9
S	1	3	0	1	0	5
計	15	13	27	10	0	65

3.1.5 令和4(2022)年度の新規相談者数とその来談経路

令和4(2022)年度に学生生活支援室にて相談対応した学生146名のうち、今年度初めて学生生活支援室にて相談対応した学生(新規相談者)の内訳を学年別・学科別にTable 9に、新規に相談に来た学生の来談経路の内訳をTable 10に示した。2022年度に初めて学生生活支援室にて相談対応を行った学生は43名であった。1年生の相談者数は17名と最も多かった。また、相談のため学生生活支援室に自主来談した学生は新規相談者の約3割を占めた。

Table 10に示す来談経路の「移行支援」5名と「保健調査票連絡(面談)」1名はすべて1年生である。移行支援は、保護者または本人の希望により、入学前に面談を行った学生であり、入学後に学生生活支援室において継続的に支援を行った学生は5名のうち3名であった。「保健調査票連絡(面談)」が来談経路となった学生は、入学時に回収する保健調査票に「相談希望」「相談を迷っている」と回答した学生であり、この1名においては学生生活支援室での継続的な支援を希望しなかった。

Table 9. 新規相談者の内訳

学科	学年					計
	1年	2年	3年	4年	院	
E	2	0	1	0	2	5
M	1	0	3	1	0	5
A	2	1	1	2	0	6
N	0	0	1	0	0	1
F	2	3	1	0	0	6
K	3	1	1	0	0	5
D	4	1	1	3	1	10
S	3	2	0	0	0	5
計	17	8	9	6	3	43

Table 10. 新規相談者の来談経路の内訳

来談経路	人数	%
自主来談	13	30.2
UPI面接	12	27.9
家族の紹介	0	0.0
教員からの紹介	8	18.6
職員からの紹介	3	7.0
移行支援	5	11.6
保健調査票連絡(面談)	1	2.3
その他(医療機関の勧め)	1	2.3
計	43	100.0

4. 考 察

本稿では、令和4(2022)年度の学生生活支援室の活動内容と利用者統計について報告した。以下では、これらの結果から、まず、新型コロナウイルス感染症流行3年目の学生生活支援室における相談活動、コロナ禍3年間の相談活動について考察する。最後に、令和4(2022)年度の学生生活支援室の活動における成果と今後の課題について考察することとする。

4.1 新型コロナウイルス感染症流行下での学生生活支援室における相談活動

4.1.1 新型コロナウイルス感染症流行3年目の相談活動

令和4(2022)年度の学生生活支援室の利用者統計から、相談活動の特徴としては、以下2点が挙げられる。

1点目は、相談件数、FS利用学生件数の減少である。2020年度に新型コロナウイルス感染症流行1年目に、学生の大学への入構が制限され、相談件数、FS利用者件数ともに減少したものの、2021年度の相談件数(1585件)は直近10年(2012年以降)で一番多かった。一方で2022年度は、相談件数1207件、FS利用学生件数951件と2021年度より減少している。2022年度は、2021年度に引き続き対面授業と遠隔授業が併用されたものの、学生の登校日は週4日となり、2021年度と比較し大学への登校日が1日増加し、大学祭など大学行事も実施されるなど、学生の大学生活はコロナ禍前の状況に戻りつつあった。とはいえ、課題を抱える学生や支援を必要とする学生が減少したとは考えにくく、2022年度に相談件数、FS利用学生件数の減少したのは、大学事務局の人事異動により支援室スタッフが他部署と兼務となったことが一因であると考えられる。2014年以降学生生活支援室は、常勤スタッフ2名体制で運営しているものの、支援室スタッフが学生への面談対応のため個室に入った際に、学生生活支援室に支援室スタッフが不在となり、スタッフ不在中に来談した学生の対応やFS利用学生への把握が困難であった。

2点目は、特定の学生によるFSの利用である。前述したように、FS利用件数は2021年度1153件に比べ、2022年度951件と減少している。一方で、FS利用学生(実数)は、2021年度、2022年度ともに65名と同数である。

FSは、特定の学科・学年の学生が複数の友人と来室し雑談等しつつ過ごすパターンと、学生個人で来談し授業課題をしたり、動画・ゲーム等趣味に興じたりと静かに過ごすパターンに大別される。2021年度から2022年度のFS利用件数の減少は、2021年度・2022年度ともに利用していた特定の学科・学年の学生達が学年進行による授業数の増加等により利用回数が減少したこと、また、2021年度に頻回にFSを利用していた学生が2022年に退学したことも一因として考えられる。

4.1.2 コロナ禍3年間の相談活動

2020年以降の世界的な新型コロナウイルス感染症流行下3年間の学生生活支援室の相談活動の特徴として、以下2点が挙げられる。

1点目は、学生の相談内容の変化である。コロナ禍前は、相談内容は「修学上の問題」の占める割合が一番多く(2018年;33.9%, 2019年;41.8%, 2020年;48.3%, 2021年;46.4%, 2022年;52.4%),次に「進路・就職」の占める割合が多かった(2018年;20.0%, 2019年;20.5%, 2020年;4.7%, 2021年;12.2%, 2022年;19.0%)。一方で、新型コロナウイルス感染症流行後は、「心理・性格」の占める割合が、感染流行前に比べ大きかった(2018年;10.9%, 2019年;9.7%, 2020年;15.1%, 2021年;15.2%, 2022年;9.9%)。「心理・性格」には、不安や抑うつ等を訴える学生が該当する。本学においても、新型コロナウイルス感染症流行1年目(2020年度),2年目(2021年度)においては「精神的苦痛」(藤原・伊藤, 2022)や不安や抑うつ(慶野, 2022)など「心理・性格」に該当する学生の相談対応が増加したものの、3年目の2022年度は、コロナ禍前の相談内容に戻りつつあると考えられる。

2点目は、オンラインシステムを活用した相談活動の継続である。本学においても他大学と同様(岩田ら, 2022; 杉江ら, 2022), 2020年度以降、学生支援を継続するために、対面相談以外のオンラインシステムを活用した相談活動を新たに取り入れた。その結果、対面相談(2020年;24.1%, 2021年;71.0%, 2022年;81.9%)と遠隔相談(2020年;70.6%, 2021年;27.3%, 2022年;15.8%)の併用した相談活動が展開した。また、学生との個別面談だけではなく、コロナ禍であっても、UPIを用いたスクリーニング・アセスメントや、学生生活支援室・利用学生と卒業生の交流会、障害学生支援と就労移行に関する情報交換会等活動もオンラインを併用しつつ継続することが可能であった。

4.2 令和4(2022)年度利用者統計による相談活動の成果と課題

4.2.1 令和4(2022)年度相談活動の成果

令和4(2022)年度の学生生活支援室の成果は、以下2点であると考えられる。

1点目は、UPIを用いたスクリーニング・アセスメントの学生生活支援室の利用促進への効果である。2022年度はトリアージの結果、相談希望者として支援室スタッフから連絡した学生80名のうち33名(41.2%)は既に学生生活支援室を利用していた学生であり、12名(15%)が新規に学生生活支援室へ来談し、そのうち8名(10%)に継続面談を実施した。2022年度の新規来談学生の27.9%はUPIを用いたスクリーニング・アセスメントをきっかけに学生生活支援室を利用しており、これは自主来談(30.2%)に次いで多い来談経路である。新型コロナウイルス感染症流行のため、2015年度より継続している全学生対象の面談はトリアージによる面談へと変更せざるをえない状況となっているが、今後も支援室スタッフが全学生へ直接学生生活支援室に周知する機会として、健康診断時のUPIを用いたスクリーニング・アセスメントの活用を検討していきたい。

2点目は、外部機関との連携の強化である。2022年度は外部機関連携が43件と過去7年間で一番多い。これは、障害学生の就労支援において、新たに障害学生対象企業見学やインターンシップを実施した結果、企業や地域の就労移行支援事業所との連携が増加したためである。新たに障害学生のインターンシップ受け入れ先企業を開拓する等、今後もより一層地域の企業や就労支援機関との連携に努めていきたい。

4.2.2 令和4(2022)年度相談活動の課題

令和4(2022)年度の学生生活支援室の課題は、以下2点であると考えられる。

1点目に、学生相談機関としての人的資源の確保である。前述したとおり、今年度、相談件数、FS利用者件数が減少した理由として、学生生活支援室スタッフの兼務が挙げられる。2014年以降、学生生活支援室では常勤

専任スタッフ2名, 兼務教員1名, 非常勤カウンセラー2名の人的資源を配置し学生相談活動に取り組んできた。2022年度は事務職員の人事異動等を理由に, 学生生活支援室常勤スタッフが他部署にて業務を兼務し, 学生生活支援室を不在にすることが多かった。今後は, 人的資源の確保を含めた適切な学生支援が行える体制を整備できるよう, 本学学生のニーズや支援の必要性を共有する等学内関係部署への理解と協力を努めていきたい。

2点目に, 新型コロナウイルス感染症流行終息後の学生相談活動の検討である。2023年5月に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に位置づけられることを受け, マスクの着用等行動制限が緩和されつつある。2022年度の相談活動はコロナ禍流行前に少しずつ戻りつつあったが, 今後もオンラインを活用した実践はますます活発になっていくことが指摘されている(江上, 2022)。本学学生生活支援室においても, オンラインの活用等新型コロナウイルス感染症流行で得た手法の学生支援や相談活動への展開について検討を続けることが今後の課題である。

引用文献

- 足立由美(2022) 学生相談における遠隔相談の実践と可能性 学生相談研究, 43, 45-55.
- 荒木史代(2021) 37年間にわたる学生相談機関のシステム装備と相談活動の展開 学生相談研究, 42(1), 45-56.
- 荒木史代, 般若郁子, 譽田優子(2022) 令和3年度 学生生活支援室活動報告—コロナ禍2年目の学生支援— 福井工業大学紀要, 52, 193-204.
- 荒木史代, 小谷彩乃(2021) 令和2年度 学生生活支援室活動報告 福井工業大学紀要, 51, 190-200.
- 江上奈美子(2022) 2021年度における学生相談学界の動向 学生相談研究, 43, 101-111.
- 藤原祥子, 伊藤理沙(2022) 新型コロナウイルス感染症拡大前後における学生相談利用者の主訴の変化, 学生相談研究, 43, 171-181.
- 平山皓・全国大学メンタルヘルス研究会著(2011) 大学生のメンタルヘルスマネジメント UPI 利用の手引き. 創造出版
- 岩田淳子, 横山孝行, 栗田七重, 池田忠義(2022) 遠隔相談実施状況に関する調査報告, 学生相談研究, 42, 230—252.
- 慶野遥香(2022) 学生相談に関する近年の動向 学生相談研究, 43, 194-204.
- 厚生労働省(2022) 令和3年度 我が国における自殺の概況及び自殺対策の実施状況(令和4年度版 自殺対策白書)
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/seikatsuhogo/jisatsu/jisatsuhakusyo2022.html (参照日 2023年3月23日)
- 文部科学省(2020) 新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえた大学等の授業の実施状況について(令和2年5月20日時点) https://www.mext.go.jp/content/20200527-mxt_kouhou01-000004520_3.pdf (参照日 2023年3月23日)
- 文部科学省(2022b) 学生の修学状況(中退者・休学者)等に関する調査(令和3年度末時点)(令和4年6月3日)
https://www.mext.go.jp/content/20220603-mxt_kouhou01-000004520_01.pdf (参照日 2023年3月23日)
- 文部科学省(2022a) 令和4年度後期の授業実施方針及び修学状況調査の結果について(令和4年11月29日)
https://www.mext.go.jp/content/20221129-mxt_kouhou01-000004520_1.pdf (参照日 2023年3月23日)
- 日本学生支援機構(2023) 大学等における学生支援の取組状況に関する調査(令和3年度(2021年度))
https://www.jasso.go.jp/statistics/gakusei_torikumi/_icsFiles/fieldfile/2022/12/20/1_kekka_1.pdf (参照日 2023年4月25日)
- 杉江征, 杉岡正典, 堀田 亮, 福盛英明, 今江秀和, 小橋亮介, 二宮有輝(2022) 2021年度学生相談機関に関する調査報告 学生相談研究, 43, 56-100.
- 田畑紀美江(2022) Zoom 相談の有効性に関する探索的検討: COVID-19 の影響下における調査及び事例から 学生相談研究, 43, 22-32.
- 全国大学生生活協同組合連合会(2023) 第58回学生生活実態調査概要報 <https://www.univcoop.or.jp/press/life/report.html> (参照日 2023年3月23日)

(2023年8月3日受理)